

事務事業名 成人体力測定事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:03 スポーツの振興

部名:教育部

基本事業:01 スポーツ活動の充実

課名:スポーツ振興課

計画年度	平成19年度	～	年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民（20歳から79歳まで）				<事業内容> ○新体力テストを実施する。 種目：20歳～64歳対象（握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、立ち幅とび、20mシャトルラン） 65歳～79歳対象（ADL<日常生活活動テスト>、握力、上体起こし、長座体前屈、開眼片足立ち、10m障害物歩行、6分間歩行） ○参加者の体力年齢を測定する。 ○らくらく運動講座を同時開催。 <実施方法> 4月 山武市体育指導委員役員会にて提案、開催決定 5月 参加者募集開始							
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
自分の体力年齢を知る。 体力維持に対する意識を高める。											
4 活動指標・成果指標・事業費の推移											
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値			
活動指標	役員会回数			回	2	2	2	-			
活動指標	住民への周知回数			回	4	4	4	-			
成果指標	参加者数			人	63	42	100	-			
成果指標	開催回数			回	1	1	1	-			
事業費				千円	56	192	81				
				うち一般財源	千円	56	192	81			
5 目的妥当性											
○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い				文部科学省から推奨されている新体力テストを活用して実施する事業であるため、妥当性がある。							
6 上位の基本事業への貢献度											
● 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業				市民が体力づくりをするきっかけづくりの場となる。							
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討											
○ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ● 対象や意図の見直しはできない ○ その他				成人向け文部科学省の新体力テストを利用して実施しているため、対象者については年齢で制限している。 コストは最低限で抑えている。							
8 有効性（成果状況）											
○ あがっている ● どちらかといえばあがっている ○ あがっていない				参加者の年齢層の幅が広がった。							
9 有効性（成果向上余地）											
○ 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ● 成果向上余地・小・無し											
10 事業の再編成											
○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない				ない							
11 効率性（コスト削減の方法）											
○ ある ● ない				ない							